

公共図書館によるソーシャル・キャピタル拡充への貢献

～滋賀県東近江市の事例を対象に～

府川 智行（慶應義塾大学大学院）

fukawa@z3.keio.jp

1. 研究の背景及び目的

1.1. 研究の背景

2011年の東日本大震災は、我が国に大変な衝撃をもたらした。今般のような破格の災害で、発災直後は情報も指示もない中で展開された市民の助け合いの精神や行動が広く報道された。行政が必ずしも機能しない中、コミュニティ・地縁や血縁のつくるネットワークが行政の活動を補完する形で災害直後の対応に一定の役割を果たしていたことで、改めて地域コミュニティの役割やソーシャル・キャピタルが注目されている。

本研究は、「地域づくり」という観点から公共図書館がどのような役割を果たすのかを明らかにするという研究の一部として、地域コミュニティと公共図書館がどのような関係にあるのかを明らかにするものである。

1.2. 研究の対象と目的

本研究においては、ソーシャル・キャピタルをキーワードに研究を進めていくこととするが、ソーシャル・キャピタルの定義は広範にわたっており、ロバート・パットナムが「哲学する民主主義」で定義している「市民社会の水平的ネットワーク」「一般的信頼」「一般化された互酬性の規範」と定義づけた上で分析を行う。

調査は(1)ソーシャル・キャピタルが東近江市にどのような存在しているのかを明らか

にする(2)存在しているソーシャル・キャピタルに図書館がどのように関わり拡充することに対して貢献をしているのか、の2点を明らかにすることを当初の目的として実施した。

1.3. 調査地概要

調査は滋賀県東近江市で行った。東近江市は2005年に1市4町、2006年に2町を合併し、滋賀県面積の約9.7%を占める11万人の市である。

歴史的には、中世以降中山道などの街道筋であったことから交通の要衝として、様々な交流が生まれる中で、近江商人の売り手よし、買い手よし、世間よしの「三方よし」という精神の発祥の土地でもある。

琵琶湖湖畔という立地から自然・環境・エネルギー問題への関心がもともと高く、自然・環境、医療、福祉といったに配慮しまちづくりが行われている。

市立図書館については、市内には7の図書館があり、特に中央館を定めないという方針で運営を行っているが、八日市図書館が実質的には中央館として運営されている。

1.4. 調査対象者

対象者の選定に当たっては、八日市図書館長にご協力を頂き、「東近江市の人の輪（和）づくり」¹⁾に掲載されている市民活動のキーパーソンを中心にコンタクトを取り、インタビュー調査を行うこととした。

また、あわせて図書館職員に対してもインタビューを実施した。

2. 研究の方法

インタビューは半構造化インタビューで実施した。

調査に際しては、職業・職種、

(所属している市民団体等が) どの様な活動を行っているか、どの程度(年数、頻度)参加しているか、図書館と活動の関係、図書館をどの様に利用しているか、(自身、或いは自身の所属する団体にとって) 図書館はどの様な存在か。を質問した。

また、あわせて図書館職員には図書館と市民団体、市民に関する半構造化インタビューを行った。

3. 調査結果

3.1. インタビュー調査の結果

インタビューは 2010 年 6/10(金)、6/11(土)、7/10(土)、8/27(金)、8/28(土)に実施した。

12 名に対してインタビューを実施したが、そのうち市民活動のキーパーソンにあたる 8 名を対象として検討した。「東近江市の人の輪(和)づくり」に掲載されているうち、全体的にボランティアな活動をしている市民団体のキーパーソンへのインタビューが多くを占めることとなった。なお、参加している団体の系統を医療/福祉、環境(エネルギー含む)/自然の 2 種類に分類した。

対象者は表 1 のとおりである。

傾向としては、回答者中 7 名が 2 つ以上

	職業	関わっている市民団体の数	市民団体の団体種類
A氏	学校経営等	4	医療/福祉
B氏	公務員	4	医療/福祉、環境/自然
C氏	公務員	1	環境/自然
D氏	公務員	3	医療/福祉、環境/自然
E氏	公務員	3	環境/自然
F氏	公務員	2	環境/自然
G氏	公務員	2	環境/自然
H氏	主婦	2	医療/福祉

表 1 本調査対象者の属性

の市民団体の活動に参加をしていることがわかる。各市民団体のキーパーソンは複数の市民団体に参加しており、キーパーソン自身が各団体との繋がりを持っていることが推察される。ソーシャル・キャピタルは人と人との繋がりの中にある資本のことであり、人的なネットワーク構築自体がソーシャル・キャピタルを形成していると考えられる。

3.2. 市民団体とソーシャル・キャピタル

次に、市民活動の内容について表 2 にまとめた。活動内容はインタビュー及び入手した資料よりまとめた。

「市民社会の水平的ネットワーク」という観点からは、これらの市民活動相互が連携をしていること自体が「水平的ネットワーク」を構築しており、テーマや問題意識を共有している任意の団体の活動は「橋渡し型ソーシャル・キャピタル」を形成すると考えられている。例えば、地域から医療福祉を考える東近江懇話会(以下、医療福祉懇話会)については、ネットワークを構築する市民団体であり、はちどりの会のキーパーソンと医療福祉懇話会が結びつくことによりはちどりの会が結成されたという

種類	市民団体名	活動内容
医療/福祉	地域から医療福祉を考える東近江懇話会	介護、医療、福祉の専門家が集い、地域の医療福祉体制を考える。能登川図書館の闘病記コーナー構築の支援など。
医療/福祉	はちどりの会	「病院に行くその前に」というパンフレットを作成し、子育て中の母親のコンビニ受診を減らす取り組み。
環境/自然	遊林会	里山保全活動と環境体験教育を通じて、里地里山を守る後継者の育成。
環境/自然	菜の花エコプロジェクト	琵琶湖の汚染源となっていた化学石鹼の使用を押さえるために廃食用油などを回収して石鹼や燃料を作るなど。エネルギーも地産地消を目指す。
環境/自然	湖東地域材循環システム協議会	地域材を利用したKikitoブランドの商品展開を支援。
環境/自然	東近江ハンドシェイク協議会	市内のNPOや財団法人と連携させて、体験型のプログラムを開発。

経緯から、市民活動自体が「水平的ネットワーク」によって構成をされている。

「一般的信頼」について、パットナムは「知っている人に対する厚い信頼」と、「知らない人に対する薄い信頼」を定義しており、後者がよりソーシャル・キャピタルの形成に役立つとしている。市民団体のキーパーソン同士はお互い知り合いであり、「ここに書いてある人はほぼ全員知っている（C氏）」などというケースも存在する。市民団体同士は「知っている人に対する厚い信頼」によってネットワークが構築され、地縁や血縁に似たネットワークを構成している可能性が高いと考えられる。一方市民団体の活動の内部では、人の出入りが自由であり、例えば、遊林会においては、「毎回必ず初参加者がいる」「県外からわざわざ来る人もいる」などの発言もあり、「人が入れ替わっていくことに意味がある」など、「知らない人に対する薄い信頼」を志向していることが伺えた。

「一般化された互酬性の規範」という要素も内包している。例えば、環境/自然系の

表 2 調査対象者が参加している市民団体
市民団体においては、里地里山、琵琶湖を支える森林環境の整備、人材育成や水環境の保全など活動の方向性は様々であるが、環境問題への対応を行政ではなく市民の手で行っており、「一般化された互酬性の規範」という要素を備えていると言える。菜の花エコプロジェクトや湖東地域材循環システム協議会は、「事業」として人材育成を含めた社会貢献的活動を内包しており、「三方よし」を体現しているとも言えるが、従って「均衡のとれた互酬性の規範」であるとも捉えられる。

3.3. 市民団体と図書館の関係

市民団体と図書館の関わりはイベントや集会の開催、資料の展示、資料の支援など様々な支援があるが、ソーシャル・キャピタルを拡充する観点からは、下記のような事項が抽出できた。

まず、「水平的ネットワーク」の観点からは、市民団体相互のネットワーク、及び市民相互のネットワークの2点が考えられる。「図書館は連携の軸になっている（E氏）」

という発言もあり、例えば、医療福祉懇話会は立ち上げ時から図書館長が参加をしており、はちどりの会のキーパーソンは「図書館で医療福祉懇話会を紹介され」参加するようになったとの発言があった。図書館が仲介役となって市民相互のネットワークが構築され、市民団体発足に繋がり、市民活動団体同士が繋がったというネットワーク構築に貢献をしており、「水平的ネットワーク」構築に図書館が貢献をしていると捉えられる。

次に、「一般的信頼」については、各市民団体が図書館を利用した情報発信やイベント開催を通じて獲得しようとしている。図書館を情報発信に利用する理由を聞いてみたところ、「自分の持っていないネットワークの人と繋がることができる (A 氏)」「人材のシャッフルに利用できる (B 氏)」「市役所とはお客さんの層が違う (D 氏)」という発言があった。図書館に新たな市民活動への参加者を求めているとも読み取れるが、これらの志向は前述の通り「知らない人に対する薄い信頼」の構築のために、人々の出入りのある図書館という施設を利用して情報の発信をしているとも捉えられる。図書館という信頼された施設を利用して、情報発信の場として利用しているのではないか。その観点から「一般的信頼」についても図書館が貢献していると考えられる。

「一般化された互酬性の規範」については、公共図書館の役割そのものが市民や市民団体への奉仕にあり、施設の目的上見返りを求めるようなものではないと考えられ

る。図書館職員が公務員として或いは一市民として各市民団体に対して図書館の PR や、前述の通り市民団体と市民を結びつけるといった活動そのものが図書館による「一般化された互酬性の規範」であるが、これらの活動はネットワーク構築や信頼に繋がるものであり、市民団体の「一般化された互酬性の規範」を拡充することに繋がっているものであるかは定かではない。

4. 結論

以上のことから、ソーシャル・キャピタルとして定義した全ての要素ではないが、本調査の対象となる市民や市民団体に限って言えば、「市民社会の水平的ネットワーク」「一般的信頼」「一般化された互酬性の規範」が市民団体の活動にあることが判明した。そのうち、特に「市民社会の水平的ネットワーク」「一般的信頼」の部分で図書館或いは図書館職員の果たす役割があり、ソーシャル・キャピタルの拡充に公共図書館が貢献していることがわかった。

今後の課題として、本調査において使用した「東近江市人の輪 (和) づくり」の中でもごく一部のキーパーソンだけのインタビューに留まっており、より多くのキーパーソンにインタビューを実施し、実態をより精緻に明らかにした上で分析をし、ソーシャル・キャピタルの拡充に公共図書館はどのように貢献をしているのかを明らかにしていくこととしたい。

ⁱ 東近江市が目指す緑の分権改革。
http://www.soumu.go.jp/main_content/000077718.pdf(2012年9月8日確認)